

枠組み拡大の試金石

佐橋 亮氏

東京大東洋文化
研究所准教授



今回はバイデン米政権誕生後に初めて開催されたG7サミットであり、米国を中核とする主要7カ国が協調する姿を世界に示すのが、参加国の隠れた共通目標だった。

新興国の成長で世界経済に占めるG7諸国の割合が低下する中、近年枠組みの意味が問い直されてきた。しかし、今回は価値観の結びつきを示し、先進国の強固な協調の枠組みを再認識する転機となった。さらにインド太平洋とアフリカの重要国であるインド、オーストラリア、韓国、南アフリカも招き、意味ある拡大

論点

に向けた試金石となるなどG7の新たな形が見えた。

首脳宣言では中国について、新疆ウイグル自治区の人権問題への懸念や香港の高度な自治に言及した。さらに米国の関心事である台湾問題にも触れている。ロシアへの懸念も強く打ち出した。サイバー攻撃や各国の選挙への介入など、G7各国のロシアの行動への不信感が色濃く反映された。

今回のサミットは、あるべき世界観の共有には至った。今後は、実効性のある協力ができるかが課題となる。利害が異なる中で、どこまで調整を果たせるのか不安は残る。【聞き手・金寿英】